

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有・無
<input type="checkbox"/> 有		
<input checked="" type="checkbox"/> 無		

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	スポーツ団体育成事業								
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	体育課	係	体育振興係	評価票作成者	体育振興担当係長 小島孝延	
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			基本施策	生涯スポーツ・スポーツ振興		コード	4 2 1
	項	生涯スポーツ・スポーツ文化			単位施策(中)	スポーツ組織の育成と充実		コード	4 2 1 3
					単位施策(小)	スポーツ団体の育成		コード	4 2 1 3 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	スポーツの振興に寄与する団体である体育協会・レクリエーション協会とその団体にかかわる職員及び市民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		本市におけるスポーツの振興に寄与する体育協会・レクリエーション協会の体制強化を図り、スポーツ団体活動の充実を支援する。			
1-5 事務事業の内容	国民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる社会を実現するには、地域に根ざしたスポーツ団体の育成が重要と考えられる。それにはまず、各協会が主催する市民体育大会等の事業に多数の参加をいただき、各協会の会員数を増やすことを目的として、体制強化を図る。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	体育協会、レクリエーション協会へ市民体育大会等を委託とすることにより、多数の市民がスポーツに参加することが実現した。	健康志向が叫ばれているなか、スポーツ愛好者を受け入れるスポーツ団体の存在は大きい。		市民体育大会等へ市民の多数の参加があり、体育協会、レクリエーション協会に対する市民の認識が高まっている。	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	市民体育大会等の参加者(人)		4,400(人)	4,600(人)	人口68千人のうち4,317名の参加者率から、人口は微増見込みのため、10年間で毎年0.05パーセントというアップ率で、10年後には約4,600名の増加目標とする。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	4,317									
	人件費 c(千円)	2,382									
	合計コスト d(b+c)(千円)	3,369									
	単位コスト d/a(千円)	5,751									
		1人当たり 1	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費 体育協会の市民大会委託費1,728、レクリエーション協会の市民大会委託費293、レクリエーション協会主催のレクリエーションスポーツ教室委託費100、ウォークラリー委託費261
 人件費 体育課職員事務費 体育協会(1年間の平均給与額6702千*0.2=1340千円)、レクリエーション協会(1914千円)とウォークラリー(当日の時間外115千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	4,317(人)									
	後期目標値に対する達成度(%)	93.8(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているため継続する
 - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価		
	平成18年度	市民の健康志向にともないスポーツの重要性が考えられる。			今後体育協会・レクリエーション協会の会員増等の体制強化に取り組む。			市民体育大会等への市民参加、また、レクリエーション協会事業へたくさんの市民の参加がある。	
平成19年度									
平成20年度									
平成21年度									
平成22年度									
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			